

日 誌 (昭和39年11月)

【国 内】

- 4日 ○日本共同証券株式会社、倍額増資を実施(新資本金300億円)
- 16日 ○IMF対日年次協議開始(28日終了)
- 17日 ○経済審議会、「中期経済計画」(昭和39~43年度、成長率年平均8.1%、消費者物価上昇率同2.5%、経常収支43年度均衡など)を答申
- 20日 ○政府、39年度第2次財政投融资計画追加を実施(要録参照)
- 26日 ○外国為替銀行、米ドル建輸入ユーザンス金利を引上げ(要録参照)
- 28日 ○本行、外国為替資金貸付利子歩合を日歩1厘引上げ(要録参照)
- 30日 ○資金運用部、中小企業年末金融対策として、市中保有金融債500億円を売却し条件付で買入れ(前月号要録参照)

【海 外】

- 1日 ○イタリア、最低協定賃金2ポイント引上げ
- 3日 ○米国、大統領選挙および議会選挙実施、次期大統領にジョンソン現大統領が当選
○チリ大統領にキリスト教民主党のエドアルド・フレイ氏正式に就任
○ボリビアのパス・エステンソロ大統領政権、クーデターにより崩壊
○英国、女王議会で労働党新政府の一般施政方針発表
- 4日 ○南ベトナム、新民政内閣成立
- 5日 ○バリエントス空軍大将、ボリビアの新大統領に就任
- 7日 ○10か国蔵相代理会議、英国のIMFスタンバイ引出しに関し一般借入取決め発動を決定
- 11日 ○英国、石油税引上げおよび来年度新財政政策発表
○イタリア、自動車に対する特別購買税を撤廃、家賃統制の延長(1965年末まで)を決定
- 12日 ○西ドイツ、ブンデスバンクの証券担保貸付金利の実質的引下げ(4%→3½%)を発表
- 14日 ○ジョンソン米大統領、大統領経済諮問委員会議長ヘラー氏の後任にガードナー・アクリー同諮問委員を任命
○フランス、直接物価統制を強化
- 16日 ○GATT関税一括引下げ交渉参加国、例外品目表を提出
○ソ連共産党中央委員会総会、工業と農業に分離されていた州・地方党組織の統合に関する決議を採択
- 17日 ○GATT特別総会、南北問題討議のためジュネーブにて開催
- 19日 ○EFTA閣僚会議、英国輸入課徴金制度検討
- 23日 ○米連邦準備制度理事会、規程Qを改訂し貯蓄性預金金利最高限度を引上げ
○カナダ銀行、公定歩合を4%から4¼%へ引上げ
○英国、公定歩合を5%から7%へ引上げ
○イタリア、統一地方選挙実施
- 24日 ○ボストン、ニューヨーク、フィラデルフィア、シカゴおよびセントルイスの5連銀、公定歩合を3½%から4%へ引上げ
- 25日 ○アトランタ連銀、公定歩合を3½%から4%へ引上げ
○英国、欧米ならびに日本の各中央銀行、BISおよび米国輸銀との30億ドルの緊急借款の取決め発表
○マレーシア、市中銀行割引レートを4%から5%へ引上げ実施
- 26日 ○GATT特別総会、低開発国貿易拡大のための規約改正について合意成立
- 27日 ○ダラス、サンフランシスコ、リッチモンドおよびクリーブランドの4連銀、公定歩合を3½%から4%へ引上げ
- 30日 ○ミネアポリスおよびカンサスシティの2連銀、公定歩合を3½%から4%へ引上げ
○GATT綿製品委員会、「綿製品長期国際取決め」に関する会議をジュネーブにて開催(12月4日まで)